

情報公開・個人情報保護制度

制度の内容と平成31(令和元)年度実施・運用状況

→情報管理課(内414)

オープナーをご利用ください オープナーでは、公文書公開や自己情報開示等の請求のほか、市が作成した統計書や各種報告書の市政情報に関する資料の閲覧ができます。

問 オープナー(内204)・情報管理課

公文書目録検索システムを稼働 市HPにある公文書目録検索システムでは、市が保有する文書の件名を検索し、公文書公開請求書を作成できます。

■請求の方法 請求書を直接オープナーまたは郵送で〒185-8501情報管理課へ

情報公開制度

市が持っている情報は、市民の皆さんとの共有の財産です。市が保有する情報を知りたいときに、公開請求ができます。市は、公開できない情報が含まれている場合を除き、公開します。

■請求できる方など

■公開の対象となる公文書

市の職員がその業務に関して作成し、または受け取った文書・図画・写真・フィルム・電磁的記録(磁気テープなど)で、市が組織的に用いるために管理しているもの

■公開できない情報(情報公開条例第9条から)

- 法令または条例で明らかに公開できないとされている情報
- 個人に関する情報で、個人が識別あるいは識別されうる情報のうち、一般に他人に知られたくないと望むことが正当であると認められる情報
- 企業や個人の事業活動に関する情報で、事業運営上の地位が明らかに損なわれると認められる情報など

■公開の費用

- 公文書の閲覧・視聴=無料(営利目的の場合は1件100円)
- 公文書の写しの交付=A4版1枚につきモノクロ10円・カラー50円

■請求の方法

所定の請求書を直接オープナー(市役所附属棟)または郵送で〒185-8501情報管理課へ。東京電子自治体共同運営サービスHPから電子申請もできます

注 電話・口頭・ファクスでの請求はできません

■公開の決定

請求書を受けた日の翌日から原則7日以内に公開・部分公開・非公開のいずれかを決定した後、決定通知書を郵送します

■公文書をご覧になるとき

公開・部分公開の決定を受けた方は、オープナーで閲覧等ができます

■決定に対して不服があるとき

部分公開・非公開の決定に対して不服があるときは、審査請求ができます

■平成31(令和元)年度制度実施状況

公開請求件数	公開・非公開決定件数			審査請求件数
	公開	部分公開	非公開	
109件	26件	76件	7件(不存在3件を含む)	3件

個人情報保護制度

市が保有している個人情報を、適切に管理し利用する義務を市に課し、また市民の皆さん自身に自らの情報をコントロールする権利を保障する制度です。自分の個人情報の開示、誤りがあった場合の削除、収集した目的以外に使われている場合の利用中止を求めることができます。

市は、個人情報を取り扱う業務を開始するときや、目的外利用等をする場合は、有識者などで構成する情報公開・個人情報保護審議会への意見聴取や報告することを条例で規定しています。

■開示できない情報(個人情報保護条例第14条から)

- 法令または条例で明らかに開示できないとされている情報
- 個人の評価・診断・判定・指導・選考等に関するもので、本人に知らせないことが正当と認められる情報
- 開示することで、公正または適正な行政執行に著しい支障が生ずると認められる情報

■請求の方法

所定の請求書・本人確認書類をお持ちのうえ、直接オープナーへ

注 本人確認が必要となるため、電子申請や郵送・電話・ファクス・口頭での請求はできません

※請求に基づく開示・部分開示・不開示の決定日数(訂正・削除請求等を除く)、開示等の費用、審査請求等は、情報公開制度と同じ

■平成31(令和元)年度制度運用状況

①自己情報開示

請求件数	開示・非開示等決定件数		
	開示	部分開示	非開示
28件	11件	15件	2件(不存在1件を含む)

②自己情報訂正請求・決定件数 0件

③審査請求件数 0件

④個人情報の目的外利用・外部提供の状況 下表参照

個人情報の目的外利用・外部提供の状況

1. 法令に基づく目的外利用・外部提供 ※所得状況=年収・所得・控除・税額

根拠法令	個人情報を提供した課	個人情報の記録項目	提供先	件数
地方税法第20条の11	課税課・市民課・生活福祉課・高齢福祉課	収入情報・課税情報・資産状況・所得区分および負担割合、住民登録、本籍地、筆頭者、住所・氏名・生年月日等(支援措置者)、公的扶助の有無、年金特別徴収対象者情報	保険年金課・課税課・小金井市ほか	34,537
国民健康保険法第113条の2	課税課・市民課	所得状況、住民登録、公的扶助、氏名・住所・性別・生年月日・続柄・入所施設および医療機関・家庭状況・外国人在留資格・期限・個人識別番号・個人番号	保険年金課・国立市ほか	28,324
国民健康保険法第113条の2・地方税法第20条11	高齢福祉課	年金情報・介護保険保険料額・特別徴収対象・非対象	保険年金課	2,497
刑事訴訟法第197条第2項・第507条	課税課・障害福祉課・保険年金課・学務課・子育て相談室・市民課	軽自動車登録状況(標識・所有者・住所)、所得状況、障害者手帳認定に至った疾患名、担当者名、面接の有無、普段の生活状況、氏名、住所、生年月日、被保険者資格、家族構成および保険使用歴、電話番号、保険料納付方法および保険使用歴、性別、防犯カメラ映像、支援状況、住民登録、本籍地、筆頭者	府中警察署ほか	1,562
国税通則法第74条の12	課税課	所得状況	名古屋国税局ほか	206
国民年金法第108条第1項		所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者、未納金額明細書、滞納整理状況	日本年金機構	5,352
国税徴収法第141条・第146条の2	課税課・市民課・納税課	所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者	福岡国税局ほか	353
生活保護法第29条	課税課・市民課	住民登録、本籍地、筆頭者、所得状況	立川市福祉事務所ほか	150
道路交通法第51条の5第2項		軽自動車登録状況(標識・所有者・住所)、住民登録、本籍地、筆頭者	東京都公安委員会ほか	143
地方税法附則第7条第12項	財政課	住所・氏名・個人番号・性別・生年月日・電話番号・合計寄附金額	埼玉県ふじみ野市ほか37自治体(本市含む)	64
児童福祉法第11条	市民課	住民登録、本籍地、筆頭者	小平児童相談所ほか	105
児童福祉法第10条・第25条の2第2項・第25条の3・児童虐待の防止等に関する法律第4条第1項・第13条第4項	市民課・生活福祉課・障害福祉課・健康推進課・子ども子育てサービス課・子ども子育て事業課・子ども若者計画課・学校指導課・人権平和課・学務課・小学校・中学校	住基、住基異動状況、保護状況、関わり・福祉サービス利用状況、支援状況、健診受診状況、支援状況、予防接種受診状況、所属確認、手当状況、児の状況、相談支援状況、学籍確認、関わり状況、学校での状況、家庭状況、非課税年金情報	子育て相談室	1,480
介護保険法第202・第203条	課税課・市民課・生活福祉課・高齢福祉課	所得状況、氏名、性別、年齢、生年月日、住所、世帯・続柄・親族、電話番号、住民登録、本籍地、筆頭者、公的扶助	高齢福祉課・世田谷区ほか	随時連携・112,508
公営住宅法第34条	課税課・市民課	所得状況、住民登録、本籍地、筆頭者	都市部整備局ほか	85
公職選挙法施行令第23条の5	市民課	戸籍記載事項	小金井市選挙管理委員会事務局ほか	32
弁護士法第23条の2	高齢福祉課	介護認定日および介護認定の内容	東京第二弁護士会	1
児童福祉法第56条・児童手当法第28条・子ども子育て支援法第16条ほか	課税課	所得状況	静岡市児童相談所・青梅市・稲城市ほか	10,957
空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第1項	課税課・市民課	住所・氏名、その他(続柄・本籍等戸籍情報)	まちづくり推進課	166
国税通則法第74条の12第6項・第7項	市民課	住民登録、本籍地、筆頭者	武蔵野税務署ほか	115
農地法第52条の2・農地法施行規則第102条	課税課・市民課	所有者の氏名・住所、所有農地の所在地、共有の有無、農地面積(登記・現況)・農地地目(登記・現況・課税)、氏名・通称名、性別、年齢、生年月日、住所、世帯・続柄・親族、異動日・異動事由、国籍、在留資格・在留期間、異動日・異動事由、英字氏名、外国人住民となった日、在留カードの番号、入所施設名、入所施設所在地、電話番号、施設入退所年月日、老人保険受給者番号、老人保健資格異動年月日、医療保険世帯負担額、所得区分、世帯主か世帯員の別、医療保険の保険者名称・番号、医療保険の被保険者証記号・番号、高額医療合算介護サービス費支給見込額、介護等合算算定基準額、氏名、住所、生年月日、性別、本市医療保険世帯負担額、所得区分、高額医療合算介護サービス費支給額、不交付の理由、計算期間内で他の保険者加入時の自己負担額	農業委員会事務局	2,442(農地筆数)・1,359
介護保険法第12条・第61条の2・第176条	市民課・障害福祉課・保険年金課	氏名・通称名、性別、年齢、生年月日、住所、世帯・続柄・親族、異動日・異動事由、国籍、在留資格・在留期間、異動日・異動事由、英字氏名、外国人住民となった日、在留カードの番号、入所施設名、入所施設所在地、電話番号、施設入退所年月日、老人保険受給者番号、老人保健資格異動年月日、医療保険世帯負担額、所得区分、世帯主か世帯員の別、医療保険の保険者名称・番号、医療保険の被保険者証記号・番号、高額医療合算介護サービス費支給見込額、介護等合算算定基準額、氏名、住所、生年月日、性別、本市医療保険世帯負担額、所得区分、高額医療合算介護サービス費支給額、不交付の理由、計算期間内で他の保険者加入時の自己負担額	高齢福祉課	16,514
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に関する支援等に関する法律	課税課・市民課	氏名、住所、本籍、性別、生年月日、続柄、世帯主氏名、世帯主住所、収入・資産・課税状況		19
生活保護法第29条第2項	市民課	住民登録、本籍地、筆頭者	立川市福祉事務所ほか	535
高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市民課・生活福祉課・障害福祉課・課税課・納税課・高齢福祉課	住民登録、本籍地、筆頭者、住民基本台帳登録情報、75歳以上の生活保護受給者、障害認定の有無、所得状況、住民税課税状況、市税滞納状況、介護保険料滞納状況	長崎市ほか	29,683
国税徴収法第141条・第146条の2	納税課・課税課	未納金額明細書、滞納整理状況、所得状況	立川税務署ほか	259
国民年金法第108条第1項	課税課・市民課・生活福祉課	氏名、住所、性別、生年月日、合計所得額、控除額、扶養人数、扶養者、生活保護受給の有無、DV被害者の有無	保険年金課	6,787
年金生活者支援給付金の支給に関する法律第2・15・20条	課税課	合計所得額、控除額、扶養人数		15,283

2. 緊急やむを得ない理由による目的外利用・外部提供

根拠法令	個人情報を提供した課	個人情報の記録項目	提供先	件数
事務処理に誤りがあったかどうかの事実確認	保険年金課	請求者名(被保険者名)・生年月日・基礎年金番号	日本年金機構立川年金事務所	1